

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 伊達市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	4,563
自給的農家数	1,929
販売農家数	2,634
主業農家数	664
準主業農家数	440
副業的農家数	1,530

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,267
女性	2,042
40代以下	341

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	370
基本構想水準到達者	239
認定新規就農者	25
農業参入法人	18
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,600	2,410				4,000
経営耕地面積	1,157	1,830	527	1,054	26	2,987
遊休農地面積	102	251	229	22	0	353
農地台帳面積	2,233	4,946	3,980	964	1	7,178

(不都合理由)

耕地及び作付面積統計による
センサスによる

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 0 3 年 6 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	24	24	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,000 ha	1,381ha	34.52%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足、農業の兼業化が進み、耕作できない農地が増加している。担い手への農地集約のため、利用権設定制度の周知及びあつせん活動も必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1,385.3 ha	(うち新規集積面積 4.3 ha)
	目標設定の考え方:経営農地の集積を図るため、意欲ある担い手への農用地の流動化を促進する。農業委員、農地利用最適化推進委員一人当たり10aの新規集積を図る。		
活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員の仲介による集積及び農地中間管理機構との連携により集積を進める。		

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	8 経営体	7 経営体	9 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	3.6ha	5.9ha	5.1ha
課 題	新規参入があるものの、法人化や企業による農業参入が少ない。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	新規参入の希望のある者を農業委員会・伊達市・JA等がサポート、推進する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,535 ha	353ha	8.10%
課 題	農業従事者の高齢化、農業の兼業化が進み、耕作できない農地が増加している。また、担い手不足もあり、遊休農地の増大が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 4.3 ha			
	目標設定の考え方: 農業委員、農地利用最適化推進委員一人当たり10a			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		73 人	8月～10月	11月～12月
	調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員とのOBによる担当地区ごとの現地調査を行い、農地の利用状況調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	2月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,000 ha	0.6 ha
課 題	違反転用を未然に防ぐため、普及、啓蒙活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの実施 広報紙(農業委員会だより)等を活用した啓蒙活動
------	---------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入